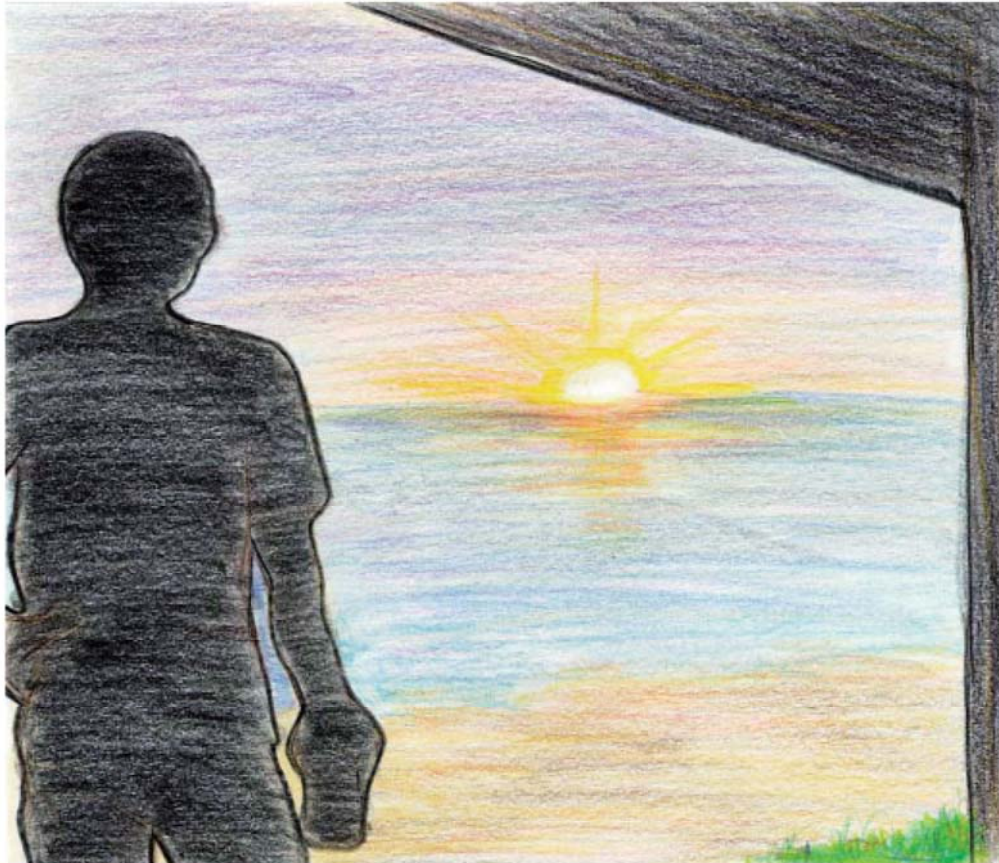




# はいさい

編集企画・発行  
 沖縄防衛局  
 総務部報道室

〒904-0295  
 嘉手納町字嘉手納290番地9  
 TEL (098) 921-8131  
<http://www.mod.go.jp/rdb/okinawa/>



夏の夕焼け(総務課 翁長ゆかり)

## 林 芳正防衛大臣 沖縄視察

八月一九日から二〇日にかけて沖縄県知事、名護市長始め北部の市町村長との面談やキャンプ・シユワブ、普天間飛行場などを視察されました(詳細は四面をご覧ください。)

## 「日本防衛の縁の下の力持ち」



労務管理官 高 吉 多 良 間

日本の防衛を自衛隊と共に担っている在日米軍、その任務を行う施設に多くの日本人従業員(駐留軍等従業員)が勤めていることは皆さんご存じかと思えます。沖縄防衛局では、法律上の雇用主として、独立法人・駐留軍等労働者労務管理機構と連携し、その従業員の方々の採用等の人事措置、給与の計算・支払い、健康診断等の福利厚生などの事務を行っています。

駐留軍等従業員は、日本全国では約二五、〇〇〇人、沖縄県では約九、〇〇〇人おり、米軍の任務を支援しています。県内では、三十三の米軍専用施設のうち、二十の施設で勤務しており、従事する業務の種類は大きくは①事務職や工学製図職などの事務・技術系、②大工や運転手などの技能・労務系、③警備員や消防員などの警備・消防系、④薬剤師職や歯科補助職などの医療系、⑤看護職や看護助手職の看護系、最後に⑥食堂や小売店等のサービス系の六つに分けることができ、これは、まさに私たちが住んでいる社会基盤の縮図と言えます。

在沖米軍の任務は、このような業務に従事する約九、〇〇〇人の従業員の存在があればこそ円滑に遂行できているのです。そのような意味では、駐留軍等従業員は、「日本の防衛を支える、いわば縁の下の力持ち」的存在であります。

私は、従業員の方々の労務管理に携わる者として、今後とも良好な職場環境が確保できるよう努力してまいります。

従業員の方々におかれましては、引き続き日本の平和と安定のために貢献して頂きますようよろしくお願いたします。



# 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策等

防衛施設は、我が国の防衛の基盤をなすものですが、その設置、運用などによって周辺住民の方々や地域社会に影響を及ぼす場合があります。

特に、沖縄県には全国の米軍施設・区域（専用施設）の約74%が集中し、県面積の約10%、沖縄本島の約18%を占めている状況となっています。

地元の負担軽減等を目的とした SACO 最終報告に盛り込まれた米軍施設・区域の返還や在日米軍の再編は、沖縄県にとっては負担軽減に繋がるものですが、そのためのご負担は一部地域が担うこととなります。

沖縄防衛局では、防衛施設の設置や運用によって生ずる障害を防止、軽減、又は緩和し、また、新たに負担を受け入れる地元市町村の我が国の平和と安全への貢献に国として応えるため、防衛施設と周辺地域との調和を図るために様々な施策等を行っているところです。

今回は、これら施策等についてご紹介します。

## 民生安定施設の整備



コンベンションセンター（沖縄県）

飛行場、演習場などがあることによって周辺住民の皆様の暮らしに影響を及ぼす場合があります。

その場合には、市町村が行う公園、道路、体育館、公民館、ごみ・し尿処理施設等の生活環境施設の整備に対して助成を行っています。

## 障害を防ぐ工事

演習場の荒廃・大型車両の進行などによって生じる障害や航空機などの騒音による障害を防止、又は軽減するため、市町村などが行う河川改修・ため池・道路等の工事、学校・病院等の防音工事に対して助成を行っています。



久志大川ダム（名護市）

## 特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付

ジェット機が離発着する飛行場や砲撃などが行われる演習場等の設置又は運用により、その周辺の生活環境や地域開発に影響を受けている市町村があります。

それらの市町村を特定防衛施設関連市町村に指定し、交通施設、スポーツ又はレクリエーションに関する施設、社会福祉施設等公共用施設の整備に使用できる交付金を交付しています。



AED 設置  
（嘉手納町・北谷町・浦添市）



## 沖縄北部特別振興対策事業

普天間飛行場移設に係る北部地域の活性化を目的として、各市町村が要望する産業の振興及び定住条件の整備等に関する事業について、沖縄防衛局は、執行官庁の一つとして、7市町村等18事案を実施しています。



辺野古交流プラザ（名護市）

## 沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会

米軍基地の存在による閉塞感を緩和することを目的として、各市町村から提案のあったプロジェクトについて、沖縄防衛局が窓口となり、21市町村47事案を実施しています。



嘉手納ロータリー（嘉手納町）

## SACO 補助金・交付金

SACO補助事業は、SACO最終報告に盛り込まれた施設の移設等を円滑に実施するため、SACO関連市町村が行う生活環境施設の整備に対して助成を行うこととし、平成10年度から実施しています。

SACO交付金は、SACO関連施設の移設先又は訓練の移転先となる特定防衛施設関連市町村に対し、公共用施設の整備に使用できる交付金として、平成10年度から交付しています。

てだこホール（浦添市）



## 防衛施設等に係る関係自治体への施策の実績額

—事業開始年度から平成19年度まで—

施策名	実績額(単位:億円)
障害を防ぐ工事（昭和47年度～）	1,293
民生安定施設の整備（昭和47年度～）	1,072
特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付（昭和50年度～）	626
SACO 補助金・SACO 関係交付金（平成10年度～）	331
沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会（平成9年度～）	676
沖縄北部特別振興対策事業※（平成13年度～）	41
再編交付金（平成19年度～）	—

注1)：( ) 書きは、開始年度である。  
 注2)：数字は四捨五入してある。  
 注3)：※印は、当局が執行官庁となって行った事業の実績  
 注4)：再編交付金は、平成20年度へ繰り越しているため表示していない。

## 再編交付金

在日米軍の再編による平和と安全の利益は、国民が等しく受けますが、そのための負担（再編に伴う新たな訓練の実施など）は一部の地域が負うこととなります。

このため、在日米軍の再編による負担を受け入れていただいた地元市町村に対して再編交付金を交付しています。

再編交付金は、負担の大きさに応じた額を交付します。その際、交付額は再編事業の進み具合に応じて再編実施の段階が上限となるよう交付されます。

また、再編交付金は、いわゆる箱物事業だけでなく、地元の防犯対策や環境育成など、住民生活の利便性向上・産業振興に寄与するような、いわゆるソフト事業にも活用することができます。



## ～林防衛大臣沖縄初度巡視～



県知事との会談風景



キャンプ・シュワブにて

先般8月1日に行われた内閣改造において、林芳正参議院議員が防衛大臣に就任、8月19～20日の日程で沖縄を視察されました。

19日(火)午後、那覇空港に到着された林大臣は、最初に沖縄県庁の仲井眞県知事を訪問し、普天間飛行場移設、米軍による事件事故への対応等について会談されました。

その後、航空自衛隊那覇基地を視察し、山川南西航空混成団司令から概況説明を受けました。

翌20日(水)午前、名護市辺野古の在沖米海兵隊基地キャンプ・シュワブ内の高台で、普天間飛行場の代替施設建設予定位置などについて、真部沖縄防衛局長から説明を受けました。

引き続き恩納村内のホテルで島袋名護市長との会談、北部市町村長との昼食会を行い「一緒に仕事をするよい関係が大事であり、今日は、スタートであり忌憚のない意見交換をしていきたい。」と述べられました。

午後は、宜野湾市の普天間第二小学校周辺を歩き、普天間飛行場に接する街の様子をつぶさに視察。普天間飛行場が一望できる嘉数高台公園からは、普天間飛行場周辺の現状を視察されました。

その後、沖縄の激戦地跡の平和祈念公園や糸数壕を訪問。その時の印象を林大臣は帰任前の記者会見で「平和がいかに大事であるかを痛感した次第です。その平和のために我々の果たす役割は非常に大きいわけでありまして、その思いを沖縄の皆様と共有しながらよい関係ができたかと思っております。」と述べられました。



嘉数高台にて

## メンタルヘルスについて

何かとストレスを感じる現代社会。このストレスで体調を崩す人も少なくありません。おそらく、どの機関もメンタルヘルスの向上に向けて様々な取り組みを行っていると思いますが、我が沖縄防衛局におけるメンタルヘルスの取り組みをご紹介します。

- ・月二回(第二・四木曜日)非常勤の心療内科専門のドクターを「心の相談窓口」に配置し、職員からの相談事に対応しています。

- ・毎週水曜日をノー残業デーと位置づけ、速やかに退庁して心身のリフレッシュに努めてもらっています。

- ・課長相当職の皆さんには、当局の非常勤である心療内科専門のドクターのカウンセリングを体験させ、この体験を通じて、カウンセリングの重要性を認識し、日頃の部下との接し方等に役立ててもらっています。

このカウンセリングを体験した課長は「貴重な体験をした。今後の部下への指導に役立てたい。」と、この企画の担当者にとっては、嬉しいコメントをいただきました。カウンセリング担当のドクターは「カウンセリングの体験を活かし部下ともより良い人間関係を築いてほしい。この体験を活かすも殺すも、自分次第です。」と、聞き方によっては厳しいコメントでした。

メンタルヘルスの重要性が益々求められていく時代、我が沖縄防衛局としても、より良い職場環境を目指し、今後ともメンタルヘルスの充実に向けた取り組みを考えていきたいと思っております。

(メンタルヘルス担当者)